

## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 パス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3840 URL http://www.pathway.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中原 信一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 梶川 量由 TEL 03-6823-6664  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,678	7.8	5	△74.0	5	△89.0	157	—
2018年3月期	3,412	0.4	19	—	49	—	△11	—

（注）包括利益 2019年3月期 248百万円（344.1%） 2018年3月期 55百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	5.58	—	9.6	0.2	0.1
2018年3月期	△0.59	—	—	3.5	0.6

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,746	1,529	55.4	53.86
2018年3月期	2,808	1,856	62.2	61.83

（参考）自己資本 2019年3月期 1,521百万円 2018年3月期 1,746百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△209	△516	△145	821
2018年3月期	154	20	1,257	1,693

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,498	△4.9	34	583.2	34	536.9	△37	—	△1.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	28,240,000株	2018年3月期	28,240,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	一株	2018年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	28,240,000株	2018年3月期	20,326,742株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41	—	△101	—	△97	—	△98	—
2018年3月期	—	—	△154	—	△147	—	△135	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△3.48	—
2018年3月期	△6.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,016	1,537	76.2	54.43
2018年3月期	1,670	1,635	97.9	57.90

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,537百万円 2018年3月期 1,635百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により記載の予測数値と異なる可能性もあります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、通信販売事業とブロックチェーン関連事業の2つのセグメントを有しております。属している市場は、化粧品とブロックチェーンとなっております。国内の化粧品市場は、株式会社富士経済が発表したレポートによると、2015年以降、前年比3.0%を超える拡大が継続しており、2018年は前年比4.0%増の2兆7,858億円が見込まれております。ブロックチェーン市場は、メティキュラス・リサーチ社が発表したレポートによると、2018年時点の世界のブロックチェーンの市場規模は、仮想通貨の時価総額を除いて3億8,550万ドル（約440億円）とされております。そして今後、年平均成長率71.4%の成長を見込んでおり、2025年にはその市場規模が282億4870万ドル（約3兆2,000億円）に到達すると推測しております。

このような環境のもと、通信販売事業については、既存商品の国内の売上拡大を図る目的で、上期中に国内のインターネット広告なども積極的に活用してきました。しかしながら、媒体費・アフィリエイト費が高騰するなどの要因により期待したほど費用対効果が実現しませんでした。新商品の投入については、新商品の開発は順調に進んでいたものの、商標取得が特許庁再審により想定以上の期間を要したことにより、発売時期が当初予定より大幅に遅れました。海外については、更なる拡大を目的に中国事業のプロフェッショナルを採用し体制強化した結果、当初の予定通り推移いたしました。さらに、当初予定よりも売上拡大を図れるものと判断し、中国向けの商品を追加で準備したものの、期待以上の受注がなかったことにより、商品在庫の過多を生じることになりました。

一方、好調に推移したのはクレンジング商品でした。当該商品は、他社メーカーから仕入れて当社グループが問屋や店舗などに販売しておりますが、テレビCM効果もあり売上が急激に拡大いたしました。

なお、当社グループは、化粧品関連の上記の課題を解決するために、2019年2月8日に株式会社マードウレクスと株式会社ジヴァスタジオの株式を追加取得し完全子会社化いたしました。これにより、グループ経営体制の更なる強化を図るとともに、当社グループの収益力の拡大、企業価値の向上を図っていく方針です。

ブロックチェーン関連事業については、2018年8月にブロックチェーンコンサルティングとICOコンサルティングを目的に事業を開始いたしました。事業を開始した時期は、ICOの市況は順調であったものの、2019年第1四半期（2019年1月～3月）に、ICOを通じた資金調達額は世界全体で1億2000万ドル程度となり、これは2018年の同時期の69億ドル（約7,570億円）と比べて60分の1以下の水準まで低下いたしました。その結果、当連結会計年度におけるコンサルティングの受注件数は、2件（うち1件は中途解約）に留まりました。その状況を打破するために当社グループは、新たな事業として、2019年3月29日に仮想通貨のカストディ業務と決済業務における事業譲受を契約締結いたしました。

これらの結果、売上高は3,678百万円（前年比266百万円増）、営業利益は5百万円（前年比14百万円減）、経常利益は5百万円（前年比44百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益157百万円（前年比169百万円増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

当連結会計年度において、Blockshine Japan株式会社及び、Blockshine Singapore Pte, Ltdを設立したことに伴い、同社が営む「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

これにより、「通信販売事業」、「ブロックチェーン関連事業」の2つの報告セグメントとなっております。

#### (通信販売事業)

通信販売事業につきましては、前述した要因のとおりクレンジング商品の特需効果があり、売上高は3,615百万円（前年比527百万円増）となったものの、化粧品関連において人員強化を図る目的で増員したことや広告宣伝費等の販売費が増加したことにより、営業利益は139百万円（前年比37百万円減）となりました。

#### (ブロックチェーン関連事業)

ブロックチェーン関連事業につきましては、当社連結子会社のBlockshine Japan株式会社にてブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム構築、資金調達を目的としたトークンの販売などの一貫通貫のコンサルティング業務の受注により、売上高は63百万円、営業損失は32百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が155百万円、商品及び製品が181百万円増加したものの、現金及び預金が421百万円減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は281百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産9百万円及び投資その他の資産8百万円がそれぞれ減少したものの、無形固定資産が34百万円増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金の増加118百万円、未払金の増加477百万円によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は51百万円となり、前連結会計年度末に比べ317百万円減少いたしました。主な要因は、債務保証損失引当金の減少316百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円減少いたしました。主な要因は、連結子会社株式の追加取得により資本剰余金が382百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ871百万円減少し、821百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、209百万円の支出（前連結会計年度は154百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益280百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加181百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、516百万円の支出（前連結会計年度は20百万円の収入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出54百万円、定期預金の預け入れによる支出450百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の支出（前連結会計年度は1,257百万円の収入）となりました。これは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出173百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入24百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	56.1	63.8	32.9	62.2	55.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	547.9	107.5	335.8	188.7	153.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績の見通しにつきましては、通信販売事業はクレンジング商品の特需効果が無くなる前提で売上は減少を想定しており、ブロックチェーン関連事業は新規事業の利益貢献により、売上高3,498百万円（前年比179百万円減）、営業利益34百万円（前年比29百万円増）、経常利益34百万円（前年比29百万円増）、親会社株主に帰属する当期純損失37百万円（前年比194百万円減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,115	1,271,565
受取手形及び売掛金	323,092	478,238
商品及び製品	426,473	607,707
原材料及び貯蔵品	64,233	64,266
未収入金	4,831	1,481
その他	35,203	43,384
貸倒引当金	△3,482	△2,187
流動資産合計	2,543,466	2,464,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,433	38,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,637	△30,883
建物及び構築物（純額）	7,795	7,158
工具、器具及び備品	212,422	204,698
減価償却累計額及び減損損失累計額	△159,220	△160,341
工具、器具及び備品（純額）	53,201	44,356
有形固定資産合計	60,997	51,515
無形固定資産		
のれん	80,504	69,770
ソフトウェア	25,473	1,455
ソフトウェア仮勘定	—	69,156
その他	8,251	8,372
無形固定資産合計	114,228	148,755
投資その他の資産		
敷金及び保証金	76,432	77,201
繰延税金資産	13,695	3,939
その他	13,080	11,323
貸倒引当金	△13,080	△11,073
投資その他の資産合計	90,127	81,390
固定資産合計	265,353	281,661
資産合計	2,808,820	2,746,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	299,289	417,454
未払金	206,076	683,950
前受金	4,677	—
未払法人税等	1,770	21,990
短期借入金	—	4,021
賞与引当金	20,258	16,136
返品調整引当金	8,052	6,011
その他	43,743	15,689
流動負債合計	583,869	1,165,254
固定負債		
債務保証損失引当金	367,866	51,251
その他	957	319
固定負債合計	368,824	51,570
負債合計	952,693	1,216,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,438,187	2,438,187
資本剰余金	2,478,308	2,095,801
利益剰余金	△3,170,274	△3,012,788
株主資本合計	1,746,220	1,521,200
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△166
その他の包括利益累計額合計	—	△166
非支配株主持分	109,906	8,260
純資産合計	1,856,126	1,529,295
負債純資産合計	2,808,820	2,746,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,412,353	3,678,558
売上原価	1,710,996	1,934,037
売上総利益	1,701,357	1,744,521
販売費及び一般管理費	1,681,846	1,739,441
営業利益	19,510	5,079
営業外収益		
受取利息	4	18
業務受託料	960	—
為替差益	146	—
本社移転損失引当金戻入益	5,565	—
債務保証損失引当金戻入額	25,350	—
その他	4,503	1,435
営業外収益合計	36,530	1,453
営業外費用		
株式交付費	1,066	—
支払利息	—	12
支払手数料	4,500	—
為替差損	—	780
その他	722	291
営業外費用合計	6,288	1,084
経常利益	49,752	5,448
特別利益		
子会社株式売却益	13,357	—
新株予約権戻入益	5,019	—
債務保証損失引当金戻入額	—	316,615
特別利益合計	18,376	316,615
特別損失		
のれん償却額	23,601	22,435
固定資産除却損	—	19,149
特別損失合計	23,601	41,585
税金等調整前当期純利益	44,527	280,479
法人税、住民税及び事業税	2,230	21,728
法人税等調整額	△13,695	9,756
法人税等合計	△11,465	31,485
当期純利益	55,993	248,994
非支配株主に帰属する当期純利益	67,930	91,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,937	157,486



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	55,993	248,994
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△326
その他の包括利益合計	—	△326
当期包括利益	55,993	248,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,937	157,320
非支配株主に係る包括利益	67,930	91,348

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,804,270	1,844,391	△3,158,337	490,324
当期変動額				
新株の発行	633,916	633,916		1,267,832
親会社株主に帰属する当期純利益			△11,937	△11,937
連結子会社株式の取得による持分の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	633,916	633,916	△11,937	1,255,895
当期末残高	2,438,187	2,478,308	△3,170,274	1,746,220

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,010	41,976	545,311
当期変動額			
新株の発行			1,267,832
親会社株主に帰属する当期純利益			△11,937
連結子会社株式の取得による持分の増減			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,010	67,930	54,919
当期変動額合計	△13,010	67,930	1,310,815
当期末残高	—	109,906	1,856,126

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,438,187	2,478,308	△3,170,274	1,746,220
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			157,486	157,486
連結子会社株式の取得による持分の増減		△382,506		△382,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△382,506	157,486	△225,019
当期末残高	2,438,187	2,095,801	△3,012,788	1,521,200

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	109,906	1,856,126
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				157,486
連結子会社株式の取得による持分の増減				△382,506
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△166	△166	△101,645	△101,811
当期変動額合計	△166	△166	△101,645	△326,831
当期末残高	△166	△166	8,260	1,529,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	44,527	280,479
減価償却費	47,672	38,170
のれん償却額	34,335	33,169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,638	△3,302
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,028	△4,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	421	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	4,648	△2,040
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,350	△316,615
本社移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△31,580	—
受取利息	△4	△18
支払利息	—	12
株式交付費	1,066	—
固定資産除却損	—	19,149
新株予約権戻入益	△5,019	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△13,357	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,182	△155,145
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,552	△181,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,054	118,164
未収入金の増減額 (△は増加)	2,138	1,966
未払金の増減額 (△は減少)	30,585	23,975
前受金の増減額 (△は減少)	7,100	△4,677
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,539	—
加盟店預り金の増減額 (△は減少)	△723	—
その他	△14,618	△55,892
小計	160,424	△207,994
利息の受取額	4	18
法人税等の支払額	△6,197	△1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,232	△209,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△450,000
有形固定資産の取得による支出	△12,035	△10,762
無形固定資産の取得による支出	△3,674	△54,858
敷金及び保証金の差入による支出	△4,200	△1,017
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,970	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,060	△516,638
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	4,014
リース債務の返済による支出	△885	—
株式の発行による収入	1,258,775	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△173,923
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257,890	△145,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,432,183	△871,550
現金及び現金同等物の期首残高	260,931	1,693,115
現金及び現金同等物の期末残高	1,693,115	821,565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社マードウレクス

株式会社ジヴァスタジオ

Blockshine Japan株式会社

Blockshine Singapore Pte.Ltd.

上記のうち、Blockshine Japan株式会社とBlockshine Singapore Pte.Ltd.については、当連結会計年度において設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

（自社利用目的のソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率等に基づく損失見込額を計上しております。

ニ. 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来「コンサルティング事業」、「旅行事業」、「通信販売事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、「コンサルティング事業」は、前連結会計年度及び当連結会計年度において受注がなく今後も収益及び費用の発生が見込まれなくなったこと、「旅行事業」はパストラベル株式会社の全株式を2018年3月29日付で売却し連結の範囲から除外したことにより、これらの報告セグメントを廃止しております。

また、当連結会計年度において、Blockshine Japan株式会社及びBlockshine Singapore Pte,Ltdを設立したことに伴い、同社が営む「ブロックチェーン関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

そのため、当社グループは、「通信販売事業」と「ブロックチェーン関連事業」の2つの報告セグメントで構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コンサルティング事業	旅行事業	通信販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	324,947	3,087,406	3,412,353	—	3,412,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,343	—	1,343	△1,343	—
計	—	326,290	3,087,406	3,413,697	△1,343	3,412,353
セグメント利益又は損失(△)	—	△2,336	176,367	174,031	△154,520	19,510
セグメント資産	—	—	1,667,027	1,667,027	1,141,792	2,808,820
減価償却費	—	107	47,564	47,672	—	47,672
のれん償却費	—	—	34,335	34,335	—	34,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	15,710	15,710	—	15,710

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,520千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金1,137,215千円等の間接部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売事業	ブロックチェーン 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,615,240	63,317	3,678,558	—	3,678,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,615,240	63,317	3,678,558	—	3,678,558
セグメント利益又は損失(△)	139,049	△32,471	106,578	△101,498	5,079
セグメント資産	1,815,298	71,947	1,887,245	858,874	2,746,119
減価償却費	38,170	—	38,170	—	38,170
のれん償却費	33,169	—	33,169	—	33,169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,620	—	65,620	—	65,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,498千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント資産の調整額のうちに含まれる全社資産の主なものは、現金及び預金857,204千円等の間接部門にかかる資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	61.83円	53.86円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△0.59円	5.58円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△11,937	157,486
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△11,937	157,486
期中平均株式数 (株)	20,326,742	28,240,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社による使用許諾権の取得及び顧客預り資産の譲受)

当社の連結子会社であるBlockshine Singapore Pte, Ltd.は、BastionPay Technology Pty Ltd (以下「BP社」という。)から、BP社が豪州で展開する仮想通貨交換業者向けカスタディ業務用管理システムであるBastionとブロックチェーン技術利用キャッシュレス推進システムであるBastionPayの日本、東南アジアでの使用許諾権を取得すること及び豪州で展開する仮想通貨交換業者向けカスタディ業務の顧客の預かり資産を譲り受けました。

①事業譲受の目的

現状の仮想通貨交換所は個人からの資金受付、取引マッチングサービス、資産管理などすべての金融機能が一つの企業に集約しすぎている部分があり、さらに収益性があるコイン販売機能やスプレッドが取れる取引機能に資源が集中する傾向があります。それらの結果、過去の仮想通貨交換所のハッキング事件のとおり、カスタディ業務の脆弱性からくるコインの流出により、仮想通貨業界全体の混乱が発生しております。そのため、当社グループとしては、今後仮想通貨業界の発展のためにはカスタディ業務の強化が必須であると考えておりました。またキャッシュレス推進システムは、東南アジア(シンガポール、マレーシア、タイ)では政府がキャッシュレス決済の普及に向けて積極的に取り組んでおり、この面からの追い風を見込めることから、当社グループとしてはビジネスチャンスが大いにあるものと考えております。

②事業譲受相手先企業の名称及び事業の内容

企業の名称: BastionPay Technology Pty Ltd

事業内容: 仮想通貨カスタディ業務と同システム開発、仮想通貨送金、決済業務と同システム開発

③事業譲受日

2019年4月1日

④譲受価額及び決済方法

譲受価額: 5億円(5年分割払いによる現金決済)

⑤企業結合の法的形式

事業譲受

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。